

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 稼ぐ県産品支援事業						予算事業名 稼ぐ県産品支援事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)		委託		54,811	49,616	主な財源		当初予算額
						一括交付金 (ハード)		61,230
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
プロモーションを6回、セミナーを9回開催した。また、マーケティング支援を11件、補助支援を22件実施した。						プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施する。		

活動指標名		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1/2	7/15	5/11	2/3	68.2%	やや遅れ	補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、商談での取引価格の不一致等により事業期間内での成約に結び付けられず、目標を下回った。補助金申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者について、目標8件に対し実績5件だったことから、やや遅れと判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施する。	○商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施し、事業者の県外販路拡大等に必要となる知識やノウハウの浸透を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。特に、バイヤーが求める取引価格との不一致が目標達成に至らなかった理由である。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	商品開発や価格設定をテーマとしたセミナーを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	〇県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	沖縄まーさむん消費拡大支援事業		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・ 国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産農林水産物・加工品等付加価値向上を目的とした流通・市場調査分析を行い、効果的なプロモーション活動を実施する。	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数（累計）		
		5品目	5品目（10品目）	5品目（15品目）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		県単等	委託	
令和6年度活動内容				
県産農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、野菜を主とした事業者向けおよび消費者向けプロモーションを11月と2月に実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	13,109		
令和7年度活動計画				
県産農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、事業者向けおよび消費者向けプロモーションを各2回実施する。				

活動指標名	プロモーションを行った品目数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5品目	5品目	5品目	5品目(15品目)	100.0%	順調	新規取引を目指し、11月に事業者向けのにプロモーションを1回、2月に消費者向けプロモーションを実施した。また、SNSを活用し県産品をPRする情報も発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
プロモーション対象品目は目標が5品目に対し、実績5品目と計画を達成したことから、順調と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
○プロモーションの集客は実施する場所によって、曜日、天候に大きく左右される。今後は、過去の実施状況を参考に、プロモーションの効果測定に必要な期間、曜日を十分検討し、一定期間実施することとする。		○観光・農林・商工との連携を意識して屋外イベント会場を選定、対象が消費者のため週末2日間とした。通常のプレスリリースだけでなく、1ヵ月以上前から地元広報誌やSNSにて広く情報発信した。その結果、雨天ではあったが、3,000名の集客と178名のアンケート取得につながり、県産品PRを今後の課題を抽出できた。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	収穫や調理体験を行うことで、消費者の満足度は高まるが、すべて無償では難しく有償のイベントとなる。価格設定に合わせてどのような体験でどのような価値を提供するのか十分検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	体験型のイベントを行うにあたり、ターゲットや内容を委託先、事業者とも事前調整し、県産品のもつ価値を十分に伝える方法を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・ 県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数（国内）（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		物流対策総合支援事業				予算事業名		物流対策総合支援事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		66,458	45,608	一括交付金 (ソフト)		委託	53,832
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに最新設備等を紹介する取組を実施した。						物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに最新設備等を紹介する取組を実施する。			

活動指標名		物流専門家による支援・相談件数 (国内) (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		25件	30件	51件	30件(90件)	100.0%	順調	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、実証事業の実行支援及び物流改善支援を実施した。また、県内各地での出張相談会や、県内企業の物流課題解決に向けた最新設備紹介等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等のノウハウ支援51件を実施し、目標を上回ったことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。	○物流モデルの構築について、海上混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上混載については、東南アジア向けダイレクト混載サービス構築のための輸出実証1回（化粧品等）を実施し、中古車等については、ベトナム向け輸出実証2回（定期航路を利用した自走可能な貨物単体での輸出）を実施した。 物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等へのノウハウ支援51件を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	かりゆしウェアの販売促進		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・ 県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的とした、県内外でのかりゆしウェア普及促進	県,縫製業組合	県内外でのかりゆしウェア普及促進イベント実施		
		実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 かりゆしウェアパブリシティ事業				予算事業名 かりゆしウェアパブリシティ事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	682	731	県単等	直接実施	1,118
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人5名に対してかりゆしウェアの贈呈を実施した。				県内外へのかりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等に対してかりゆしウェアの贈呈式を実施する。		

活動指標名	実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人に対してかりゆしウェアの贈呈式を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
総理大臣等政府要人に対して、令和6年度は、官邸等にて贈呈式を1回実施したことから順調と判断した。メディアでの報道により、県内外での認知度向上に寄与した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組を進める。	○総理大臣等への贈呈式を5月下旬に実施した。かりゆし閣議などで総理が贈呈したかりゆしウェアを着用し、報道されることにより、県内外での認知度向上に寄与した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	現行のかりゆしウェア贈呈式の取組の中で、さらに話題性をもたらすような普及認知度向上につながる取組ができないか、検討の余地がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県衣類縫製品工業組合と連携し、かりゆしウェア贈呈式の現行の取組の中でさらに工夫できることはないか検討しつつ、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	商談から販売に向けた企業支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上および販売強化を促進する。	県,事業者等	海外におけるイベント開催、展示会出展等、海外プロモーションを実施する事業者への支援		
		支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島工藝おきなわ販路拡大推進事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)	補助	24, 208	26, 345			
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会における支援の活用をよびかけた。						

活動指標名	支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0件	1件	0件	1件（3件）	0.0%	未着手	事業者に対して、海外での展示販売会等実施の支援がある旨を案内し、活用を呼び掛けたが、海外での実施を希望する事業者の応募はなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援件数 1 件の目標値に対して、0 件の実績値となったため「未着手」と判定した。工芸品は、手作りのため生産量も少ないなか、コロナ禍以降、回復してきた本県工芸品の県内・国内需要への生産や販売対応に追われている事業者が多く、現時点では海外展開を検討している事業者が少ないと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
工芸の杜のホームページ等の活用に加え、事前説明会の開催などにより、工芸事業者等に広く補助事業を公募し、海外での事業計画がある事業者への周知に取り組む。	事前周知等により工芸事業者等に広く補助事業を公募し、結果として応募事業者総数は前年から増加したが、海外での工芸品の展示・販売会等を希望する事業者の応募はなかった。

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本県工芸品は、国内・県内需要への生産・販売対応に追われている事業者が多く、工芸品の海外展開を検討している事業者が少ない。

4

取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑧ その他	工芸事業者の海外展開のニーズを踏まえた支援を検討する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数（累計）		
		40件	40件（80件）	40件（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業		予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	34, 845	37, 541	一括交付金 (ソフト)	補助	42, 022	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県内事業者90社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。				県内事業者40社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。			

活動指標名	販路開拓・拡大支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	39件	83件	90件	40件（120件）	100.0%	順調	県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍の収束に伴い、県内事業者の海外における商談会への海外渡航や展示会への販売促進活動など海外販路拡大に向けた動きが復活し、目標値の40件を上回る90件の補助を実施し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案		反映状況
一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。		公募にて募集したところ、県産品ブランド構築にかかる支援2件の活用実績があった。事業者によるアジアの複数地域の展示会・見本市参加、現地飲食店でのペアリングイベントを通して、海外市場のニーズに合わせた既存商品のリブランディング、パッケージ制作により商品力を強化した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について、県内事業者に幅広く周知を行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和6年度は90件の補助を行い、令和5年度より7件増加したが、沖縄県産業振興公社と連携し、より多くの県内事業者が県産品輸出に取り組むことができるよう、補助事業の更なる周知を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県内事業者が海外で継続的に事業展開できる自走力を身に付けられるよう、県産品ブランドの確立に繋がる支援メニューの見直し等に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○海外出荷等へのノウハウ支援
主な取組	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 海外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、海外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による支援など、きめ細かな事業者支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数（国外）（累計）		
		40件	40件（80件）	40（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		物流対策総合支援事業				予算事業名		物流対策総合支援事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		66,458	45,608	主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託		66,458	45,608	一括交付金 (ソフト)		委託	53,832
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに中古車等の輸出実証事業等を行った。						物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに中古車等の輸出実証事業等を行う。			

活動指標名		物流専門家による支援・相談件数 (国外) (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		57件	74件	64	40 (120件)	100.0%	順調	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、物流実証事業の実行支援、物流改善に係るハンズオン支援を実施した。また、海上混載輸送及び中古車等の輸出実証事業を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、国外出荷等のノウハウ支援64件を実施し、目標を上回ったことから「順調」と判定した

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○輸出等支援機関や物流企業等と連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。	○物流モデルの構築について、海上混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上混載については、東南アジア向けダイレクト混載サービス構築のための輸出実証1回（化粧品等）を実施し、中古車等については、ベトナム向け輸出実証2回（定期航路を利用した自走可能な貨物単体での輸出）を実施した。 物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等へのノウハウ支援64件を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○泡盛等のマーケティング力強化
主な取組	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等のマーケティング力強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
個別酒造所に対してマーケティング活動にかかる経費補助をするとともに、その取組を強化するために専門家によるハンズオン支援を実施する。	県,事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）		
		4社	4社（8社）	4社（12社）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

琉球泡盛新発展戦略事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

40, 130

36, 603

令和6年度活動内容

沖縄県酒造組合への補助および個別酒造所（4社）への補助に加え、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等を行った。

予算事業名

琉球泡盛等マーケティング強化事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

36, 778

令和7年度活動計画

沖縄県酒造組合への補助および個別酒造所（4社）への補助に加え、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等を行う。

活動指標名

酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

4社

4社

4社

4社（12社）

100. 0%

順調

沖縄県酒造組合への補助および個別酒造所（4社）への補助に加え、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援について、目標4件に対し実績4件だったことから、「順調」と判定した。個別酒造所独自のブランド力や営業力を活かした取組や、付加価値の高い商品開発、地域資源の活用などの取組により、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○個別酒造所の多くが零細企業であり、6割強（30/44社）が経営赤字であるため、継続して商品開発力、マーケティング力のほか、経営基盤を強化する。
○個別酒造所の多くが零細企業であるため、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に継続的に取り組む。

○和食文化圏でのコラボマーケティングや羽田空港国際線における試飲イベントなどに取り組み販路拡大を図った。加えて、クラウドファンディングなどの新たな資金調達について提案をした。
○世界的長寿地域ブルーゾーンを活用したブランディングや郷土文化と連携したプロモーションを通じて生産者とのつながりを深めることにより新たなファンの獲得を目指した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて段階的縮減を経て、令和14年5月に廃止となる。（令和6年5月15日から酒税変更）	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	軽減税率縮減の影響を踏まえ、泡盛の魅力や文化的価値を県内外に広く発信し、泡盛の認知度向上に努めるとともに、特に若い世代に向けたプロモーションを行うことで需要拡大に努める。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販でほかの酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなるとともに、消費者嗜好が多様化している。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	個別酒造所の多くが零細企業であり、赤字経営であること踏まえ、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇県産品のブランド形成
主な取組	生物資源を利用したものづくり産業の振興		対応する成果指標	名目県内総生産における第１次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・ 地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内食品製造業が行う生物資源を利用したものづくりに対して、技術相談・個別技術指導・機器の開放・研修生受入・共同研究などの技術協力をする ことにより、品質向上や新製品開発の技術的支援をした。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,501	7,650	県単等	直接実施	8,017
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
生物資源利用による製品開発に関して、技術相談や研修生受入、機器使用などで支援を実施した。				生物資源利用による製品開発に関して、技術相談や研修生受入、機器使用などで支援を実施する。		

活動指標名	支援企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6件	7件 (13件)	4件 (10件)	3件 (9件)	100.0%	順調	生物資源を利用した製品開発のため、技術指導で現場での衛生管理や品質管理のアドバイスを2件、原料処理や加工試験を1件、研修生を受け入れて果実酒の粉末化を1件の支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数は目標値3件に対して実績値は4件となっており、進捗状況は「順調」と判定した。取組の結果、県産農産物を利用した製品の品質が向上するとともに、加工試験等の試作をすることにより、生物資源を活用した製品開発を促進した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○新たな特産品開発に向けて、農林水産業など関係分野と連携しながら技術支援や共同研究を実施する。	○健康食品原料の一つであるシークワサーについて、国立研究開発法人との共同研究にて、搾汁残渣を用いた微細化の検討や錠剤加工に関する研究をし、県内企業への品質向上に関する基盤を構築した。

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証 (Check)

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	食品表示基準の一部改正の施行により、機能性表示食品制度のGMP強化など、衛生管理（工程管理）や品質向上に関しての業界ニーズが高まっている。

4

取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	生物資源を用いた製品開発にむけて、現場指導を伴う衛生管理や品質管理の技術的支援を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇県産品のブランド形成
主な取組	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進		対応する成果指標	名目県内総生産における第１次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・ 地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様化する酒類市場に対応した製品開発を促進するため、酒造所等からの技術相談に対する課題解決をする。また、社員を研修生として受け入れ、新商品等の試作や品質管理に係る技術習得等を目的とした支援を実施する。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,501	8,001	県単等	直接実施	8,017
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
お酒に関する新商品開発や商品の生産に係る品質管理等の相談に対応する。				引き続き、お酒に関する新商品開発や商品の生産に係る品質管理等の相談に対応する。		

活動指標名	支援企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	5件	9件（14件）	6件（20件）	3件（9件）	100.0%	順調	企業等からの技術相談6件について対応した。そのうち、海産物や農産物を活用した新商品の開発など2件について研修生として受け入れ、2件については、成分分析による技術支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
支援企業数3件の目標値に対して、6件の実績値となったため「順調」と判定した。研修生で受け入れた企業については、製品化に向けた支援を引き続き行っている。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
泡盛や焼酎だけではなく、リキュール、果実酒やほかの蒸留酒等のお酒について、学会や展示会等で製造方法やニーズ、トレンド等について情報収集を積極的に進める。	R6は泡盛以外の酒類に関する技術相談が複数あり、農産物を活用したクラフト酒などの収集した情報やライブラリを活用しながら技術相談に対応した。R7年度にも研修生として受け入れ予定である。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	泡盛を含む酒類の消費市場は低迷しているものの、市場ニーズの多様化に応じて、泡盛等蒸留酒以外の醸造酒類の技術相談がある。そのため引き続き、それらの試作や技術相談に対応していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、泡盛や焼酎などの蒸留酒に加え、醸造酒についても、学会や展示会等で製造方法やニーズ、トレンド等について情報収集を積極的に進める。また、それら醸造酒の試作に必要な試験免許の取得する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇ブランド価値の安定と信頼性の確保
主な取組	優良県産品推奨制度の実施		対応する成果指標	名目県内総生産における第１次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ることで、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組を促進するなど、ブランド価値の安定と信頼性の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
選定委員会における審査を経て選定された製品を沖縄県優良県産品として推奨し、県産品の販路拡大や、域内経済循環などを通し、沖縄県の稼ぐ力の強化を推進することを目的とする。	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	https://yuryoukensanhin.com/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		物産振興対策事業				予算事業名		物産振興対策事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		委託		10,910	10,910	県単等		委託	13,610
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
引き続きクラウドファンディングの活用を進めるとともに、ECサイトの構築の検討など認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。						引き続きクラウドファンディングの活用を進めるとともに、展示会、販売会等の販路拡大に向けた取組を進める。			

活動指標名		推奨製品数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	36件	39件	49件	20件（60件）	100.0%	順調	一般製品30点、工業系製品5点、クラウドファンディング部門（NEXT部門）4点計39点を優良県産品として推奨した。 産業まつり会場、県内外量販店等にて推奨製品のプロモーションを行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ECサイト運営の県内民間事業者の協力のもと優良県産品コーナーの設置、県内小売事業者と連携し、店舗やチラシ等で優良県産品販売会のPR等を行い、優良県産品の制度、推奨製品を広く周知した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続きほかの事業との連携などを行うとともに、ECサイトの構築の検討など認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。 ○品質や表示等の法令遵守について、外部機関との連携によるサポート体制を強化する。	○民間事業者の協力のもと、2ECサイト（JALJTAセールス、YUIモール）にて優良県産品の特集ページを組んでいただいた。加えて、ほかの事業と連携するほか、小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など、本事業においても積極的なプロモーションを実施するなど、販売機会の創出を図った。 ○委託事業者や、外部機関と連携し、流通に耐えうる法令遵守サポート体制を整備した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	他事業と連携や小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など積極的なプロモーションや新たな販売機会の検討が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続きほかの事業との連携などを行うとともに、認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	品質や表示等の法令遵守について、引き続き外部機関との連携やサポートが必要である。	② 連携の強化・改善	品質や表示等の法令遵守について、外部機関との連携によるサポート体制を強化する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	同様の県産品推奨を実施している都道府県、自治体との積極的な情報交換を通じ、事業者、消費者双方にとってより良い推奨制度となるよう制度を改善していく	② 連携の強化・改善	令和6年度において、和歌山県との情報交換を積極的に行った。令和7年度に同県の推奨制度の刷新が行われたことから、引き続き情報交換を通じ、本制度の改善につなげていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	県内企業への優先発注及び県産品優先使用		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
域内経済の安定的な成長を目指すため、「県内企業への優先発注および県産品の優先使用基本方針」を策定している。また入札等に係る関係法令等(WTO政府調達協定を含む)に従いながら、当該基本方針に基づき、県内企業への優先発注および県産品の優先使用を推進する。	県,関係機関,団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推進		
		契約実績(契約件数ベース)		
		95%	95%	95%
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		産業まつり推進事業費		予算事業名		産業まつり推進事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	10,352	10,673	県単等	直接実施	10,695
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーションおよび意見交換会の開催、ふるさと企業訪問を開催する。				県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーションおよび意見交換会の開催、ふるさと企業訪問を開催する。		

活動指標名	契約実績（契約件数ベース）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	96.2%	96.2%	96.7%	95%	100.0%	順調	国の機関や団体、市町村等合わせて411箇所に「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。8月には県内企業による建設資材のプレゼンテーションや県との意見交換会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度実績は本年9月ごろ取りまとめ予定であるため、直近の令和5年度実績を据え置きとし、目標値の95%を上回る状態を維持していることから順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き関係部署との連携強化、情報共有を図る。	技術・建設業課や（公社）沖縄県工業連合会などの関係機関と連携し、県産品優先使用にかかる要請文書の発出や建設資材のプレゼンテーションおよび県との意見交換会を実施した。

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」のさらなる周知啓発のため、関係部署との連携を強化する。

4

取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き連絡会議等を通じて関係部署との連携強化、情報共有を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	産業まつりの開催		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努め、時代の需要に応じた製品開発と品質向上を促進し、県内外市場への拡大を図り、本県産業振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する。	企業団体	産業まつりの開催による県産品の消費拡大（沖縄本島・宮古・八重山各地域）		
		産業まつりの出展企業数		
		500社	500社	500社
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 産業まつり推進事業費				予算事業名 産業まつり推進事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
県単等	負担	10,352	10,762	県単等	負担	10,695
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
各地域（沖縄本島・宮古・八重山）で開催される産業まつりの実行委員会へ負担金を拠出する。				各地域（沖縄本島・宮古・八重山）で開催される産業まつりの実行委員会へ負担金を拠出する。		

活動指標名	産業まつりの出展企業数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	319社	391社	426社	500社	85.2%	概ね順調	令和6年10月25日～27日に「沖縄の産業まつり」が開催され、主催者によると268,800人もの来場者が訪れた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度実績391社と比較し、令和6年度実績は426社の出展となり増加傾向であること、および目標達成率が85%であることから、おおむね順調と判定した。目標値に届かなかった要因としては、人件費や物価高騰により出展を見合わせるなどしたことが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、県産品の売上拡大促進に向けた調整する。	○令和6年度の新たな試みとして、「沖縄県産健康食品の認証商品（WOC）」の販売コーナーを第2会場に設置する取組を行った。 人件費や物価高騰の影響が大きいため、収入の増加を図ることが求められる。引き続き、出展者の増加に向けた取組を実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携して進めていく。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	人件費や物価高騰により、出展を見合わせるなど出展者の増加に影響が生じた。	② 連携の強化・改善	実行委員会事務局と連携し、出展者の増加に向けて取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	〇泡盛の消費拡大
主な取組	泡盛のブランディングとプロモーションの実施		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 泡盛等の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県酒造組合により、若者などへの琉球泡盛の認知度向上を図ることを目的に、泡盛ブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションを実施する。	県,酒造組合,企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの実施		
		プロモーションの実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

琉球泡盛新発展戦略事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

40, 130

36, 603

令和6年度活動内容

幅広い年齢層に向けて、泡盛の魅力や特性を訴求し、認知度向上を図るとともに、飲食店と連携して業界のプロモーション活動の支援をした。

予算事業名

琉球泡盛等マーケティング強化事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

36, 778

令和7年度活動計画

幅広い年齢層に向けて、泡盛の魅力や特性を訴求し、認知度向上を図るとともに、飲食店と連携して業界のプロモーション活動の支援をする。

活動指標名

プロモーションの実施回数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3回

3回

4回

3回（9回）

100. 0%

順調

県内においては飲食店と連携した体験型イベント、県外においては試飲イベントへ出展したほか、SNS等を活用した情報発信などを通じて若い世代への認知度向上に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内においては若年層向けイベント1回、ユネスコ無形文化遺産登録記念イベント1回を実施した。また、県外においては若年層向けイベント1回、ツーリズムEXPOジャパンへの出展1回を行い、プロモーション3回の目標に対して、4回実施したことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○個別酒造所の多くが零細企業であり、6割強（30/44社）が経営赤字であるため、継続して商品開発力、マーケティング力のほか、経営基盤を強化する。
○個別酒造所の多くが零細企業であるため、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に継続的に取り組む。

○個別酒造所において、和食文化圏でのコラボマーケティングや羽田空港国際線における試飲イベントなどに取り組み販路拡大を図った。加えて、クラウドファンディングなどの新たな資金調達について提案をした。
○加えて、世界的長寿地域ブルーゾーンを活用したブランディングや郷土文化と連携したプロモーションを通じて生産者とのつながりを深めることにより新たなファンの獲得を目指した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて段階的縮減を経て、令和14年5月に廃止となる。（令和6年5月15日から酒税変更）	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	軽減税率縮減の影響を踏まえ、泡盛の魅力や文化的価値を県内外に広く発信し、泡盛の認知度向上に努めるとともに、特に若い世代に向けたプロモーションを行うことで需要拡大に努める。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販でほかの酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなるとともに、消費者嗜好が多様化している。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	個別酒造所の多くが零細企業であり、赤字経営であること踏まえ、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む。